

新				旧			
	国自総第	510号		国自総第	510号		
	国自貨第	118号		国自貨第	118号		
	国自整第	211号		国自整第	211号		
	平成15年	3月 10日		平成15年	3月 10日		
一部改正	国自総第	330号		一部改正	国自総第	330号	
	国自貨第	94号			国自貨第	94号	
	国自整第	96号			国自整第	96号	
	平成18年	10月 27日			平成18年	10月 27日	
一部改正	国自総第	588号		一部改正	国自総第	588号	
	国自貨第	165号			国自貨第	165号	
	国自整第	180号			国自整第	180号	
	平成19年	3月 30日			平成19年	3月 30日	
一部改正	国自安第	55号		一部改正	国自安第	55号	
	国自貨第	73号			国自貨第	73号	
	国自整第	48号			国自整第	48号	
	平成21年	9月 28日			平成21年	9月 28日	
一部改正	国自安第	119号		一部改正	国自安第	119号	
	国自貨第	116号			国自貨第	116号	
	国自整第	93号			国自整第	93号	
	平成21年	11月 20日			平成21年	11月 20日	
一部改正	国自安第	9号		一部改正	国自安第	9号	
	国自貨第	12号			国自貨第	12号	
	国自整第	7号			国自整第	7号	
	平成22年	4月 28日			平成22年	4月 28日	
一部改正	国自安第	169号		一部改正	国自安第	169号	
	国自貨第	140号			国自貨第	140号	
	国自整第	144号			国自整第	144号	
	平成23年	3月 31日			平成23年	3月 31日	
一部改正	国自安第	77号		一部改正	国自安第	77号	
	国自貨第	82号			国自貨第	82号	
	国自整第	148号			国自整第	148号	
	平成24年	4月 16日			平成24年	4月 16日	
一部改正	国自安第	32号		一部改正	国自安第	32号	
	国自貨第	11号			国自貨第	11号	
	国自整第	35号			国自整第	35号	
	平成25年	5月 1日			平成25年	5月 1日	
一部改正	国自安第	210号		一部改正	国自安第	210号	
	国自貨第	98号			国自貨第	98号	

	国自整第	244号
	平成 25年	12月 16日
一部改正	国自安第	282号
	国自貨第	132号
	国自整第	349号
	平成26年	3月 4日
一部改正	国自安第	203号
	国自貨第	61号
	国自整第	291号
	平成 26年	12月 25日
一部改正	国自安第	104号
	国自貨第	55号
	平成27年	8月 12日
一部改正	国自安第	156号
	国自貨第	91号
	国自整第	240号
	平成27年	11月 9日
一部改正	国自安第	71号
	国自貨第	31号
	平成28年	7月 1日
一部改正	国自安第	200号
	国自貨第	115号
	国自整第	295号
	平成29年	1月 13日
一部改正	国自安第	254号
	国自貨第	167号
	国自整第	368号
	平成 29年	3月 10日
一部改正	国自安第	47号
	国自貨第	34号
	国自整第	65号
	平成 29年	6月 8日
一部改正	国自安第	112号
	国自貨第	83号
	国自整第	169号
	平成 29年	9月 29日
一部改正	国自安第	268号
	国自貨第	187号
	国自整第	364号
	平成 30年	3月 30日

	国自整第	244号
	平成 25年	12月 16日
一部改正	国自安第	282号
	国自貨第	132号
	国自整第	349号
	平成26年	3月 4日
一部改正	国自安第	203号
	国自貨第	61号
	国自整第	291号
	平成 26年	12月 25日
一部改正	国自安第	104号
	国自貨第	55号
	平成27年	8月 12日
一部改正	国自安第	156号
	国自貨第	91号
	国自整第	240号
	平成27年	11月 9日
一部改正	国自安第	71号
	国自貨第	31号
	平成28年	7月 1日
一部改正	国自安第	200号
	国自貨第	115号
	国自整第	295号
	平成29年	1月 13日
一部改正	国自安第	254号
	国自貨第	167号
	国自整第	368号
	平成 29年	3月 10日
一部改正	国自安第	47号
	国自貨第	34号
	国自整第	65号
	平成 29年	6月 8日
一部改正	国自安第	112号
	国自貨第	83号
	国自整第	169号
	平成 29年	9月 29日
一部改正	国自安第	268号
	国自貨第	187号
	国自整第	364号
	平成 30年	3月 30日

最終改正 国自安第 11号
国自貨第 8号
国自整第 25号
平成 30年 4月 20日

各地方運輸局自動車交通部長 殿
関東・近畿運輸局自動車監査指導部長 殿
各地方運輸局自動車技術安全部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車局安全政策課長
自動車局貨物課長
自動車局整備課長

貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について

第3条 過労運転の防止

1. ～4. (略)
5. 第6項関係
(1) 「健康状態の把握」とは、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第66条第1項に基づく健康診断、同条第4項の指示を受けて行うべき健康診断、同条第5項ただし書きの場合において運転者が受診する健康診断を行うことをいう。
(2) 「その他の理由」とは、覚せい剤等の薬物の服用、異常な感情の高ぶり等をいう。
- 6.・7. (略)

第7条 点呼等

1. 第1項、第2項及び第3項関係（別紙2参照）
(1) 「運行上やむを得ない場合」とは、遠隔地で乗務が開始又は終了するため、乗務前点呼又は乗務後点呼を当該運転者が所属する営業所において対面で実施できない場合等をいい、車庫と営業所が離れている場合及び早朝・深夜等において点呼執行者が営業所に出勤していない場合等は「運行上やむを得ない場合」には該当しない。
なお、当該運転者が所属する営業所以外の当該事業者の営業所で乗務を開始又は終了する場合には、より一層の安全を確保する観点から、当該営業所において当該運転者の酒気帯びの有無、疾

各地方運輸局自動車交通部長 殿
関東・近畿運輸局自動車監査指導部長 殿
各地方運輸局自動車技術安全部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車局安全政策課長
自動車局貨物課長
自動車局整備課長

貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について

第3条 過労運転の防止

1. ～4. (略)
5. 第6項関係
(1) 「健康状態の把握」とは、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第66条第1項に基づく健康診断、同条第4項の指示を受けて行うべき健康診断、同条第5項ただし書きの場合において運転者が受診する健康診断を行うことをいう。
(2) 「その他の理由」とは、覚せい剤等の薬物の服用、異常な感情の高ぶり、睡眠不足等をいう。
- 6.・7. (略)

第7条 点呼等

1. 第1項、第2項及び第3項関係（別紙2参照）
(1) 「運行上やむを得ない場合」とは、遠隔地で乗務が開始又は終了するため、乗務前点呼又は乗務後点呼を当該運転者が所属する営業所において対面で実施できない場合等をいい、車庫と営業所が離れている場合及び早朝・深夜等において点呼執行者が営業所に出勤していない場合等は「運行上やむを得ない場合」には該当しない。
なお、当該運転者が所属する営業所以外の当該事業者の営業所で乗務を開始又は終了する場合には、より一層の安全を確保する観点から、当該営業所において当該運転者の酒気帯びの有無、疾

病、疲労、睡眠不足等の状況を可能な限り対面で確認するよう指導すること。

また、点呼は営業所において行うことが原則であるが、営業所と車庫が離れている場合等、必要に応じて運行管理者又は補助者（以下「運行管理者等」という。）を車庫へ派遣して点呼を行う等、対面点呼を確実に実施するよう指導すること。

(2)・(3) (略)

(4) 「国土交通大臣が定めた機器」とは、営業所で管理する機器であって、そのカメラ、モニター等によって、運行管理者等が運転者の酒気帯びの有無、疾病、疲労、睡眠不足等の状況を随時確認でき、かつ、当該機器により行おうとする点呼において、当該運転者の酒気帯びの状況に関する測定結果を、自動的に記録及び保存するとともに当該運行管理者等が当該測定結果を直ちに確認できるものをいう。

(5)～(10) (略)

2. (略)

3. 第5項関係

点呼の確実な励行を図るため、点呼を行った旨、並びに報告又は指示の内容を記録し、かつ、その記録の保存を1年間義務付けたものであるが、点呼等の際には、次の事項について記録しておくこと。

(1) 乗務前点呼

①～⑥ (略)

⑦ 運転者の疾病、疲労、睡眠不足等の状況

⑧～⑩ (略)

(2) 中間点呼

①～⑥ (略)

⑦ 運転者の疾病、疲労、睡眠不足等の状況

⑧・⑨ (略)

(3) (略)

第18条 運行管理者等の選任

1. ～4. (略)

5. 補助者が行う補助業務は、運行管理者の指導及び監督のもと行われるものであり、補助者が行うその業務において、以下に該当するおそれがあることが確認された場合には、直ちに運行管理者に報告を行い、運行の可否の決定等について指示を仰ぎ、その結果に基づき各運転者に対し指示を行わなければならない。

イ. (略)

病、疲労等の状況を可能な限り対面で確認するよう指導すること。

また、点呼は営業所において行うことが原則であるが、営業所と車庫が離れている場合等、必要に応じて運行管理者又は補助者（以下「運行管理者等」という。）を車庫へ派遣して点呼を行う等、対面点呼を確実に実施するよう指導すること。

(2)・(3) (略)

(4) 「国土交通大臣が定めた機器」とは、営業所で管理する機器であって、そのカメラ、モニター等によって、運行管理者等が運転者の酒気帯びの有無、疾病、疲労等の状況を随時確認でき、かつ、当該機器により行おうとする点呼において、当該運転者の酒気帯びの状況に関する測定結果を、自動的に記録及び保存するとともに当該運行管理者等が当該測定結果を直ちに確認できるものをいう。

(5)～(10) (略)

2. (略)

3. 第5項関係

点呼の確実な励行を図るため、点呼を行った旨、並びに報告又は指示の内容を記録し、かつ、その記録の保存を1年間義務付けたものであるが、点呼等の際には、次の事項について記録しておくこと。

(1) 乗務前点呼

①～⑥ (略)

⑦ 運転者の疾病、疲労等の状況

⑧～⑩ (略)

(2) 中間点呼

①～⑥ (略)

⑦ 運転者の疾病、疲労等の状況

⑧・⑨ (略)

(3) (略)

第18条 運行管理者等の選任

1. ～4. (略)

5. 補助者が行う補助業務は、運行管理者の指導及び監督のもと行われるものであり、補助者が行うその業務において、以下に該当するおそれがあることが確認された場合には、直ちに運行管理者に報告を行い、運行の可否の決定等について指示を仰ぎ、その結果に基づき各運転者に対し指示を行わなければならない。

イ. (略)

ロ. 疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転を
することができない
ハ. ～ホ. (略)

ロ. 疾病、疲労その他の理由により安全な運転をすることがで
きない
ハ. ～ホ. (略)

附 則

改正後の通達は、平成30年6月1日から施行する。